

「憲法が憲法でなくなる」

集団的自衛権行使容認に反対の地方議会190議会に

安倍政権の 集団的自衛権

日本共産党



**あきば繁の
市政報告**

勝手な解釈で戦争に動員

国民の強い反対のなか、安倍政権は「集団的自衛権」の問題でこれまで憲法解釈を変更する「武力行使」の重大な閣議決定を強行しました。今後、関係する法案の準備をしています。

これは、わが国が攻撃されていないのに他国の戦争に参加すること、アメリカが世界で起こす戦争に、日本の自衛隊が武器を持って参戦することで「殺し殺される」戦闘を行うもので、憲法9条が存在するもとの絶対認められませんが、国民各層の広範な反対運動が始まっています。

「戦争か平和かの歴史的岐路に」

日本共産党 志位和夫

日本共産党の志位和夫委員長は、7月15日東京の党創立92周年記念演説会で、いまの日本政治について、戦争か平和かをめぐって戦後最大の歴史的岐路」と指摘。安倍内閣打倒を力強く宣言しました。

閣議決定の撤回を求める 地方議会が増えつつあります

集団的自衛権の行使容認に反対する意見書を可決した地方議会が、安倍政権の「閣議決定」(7/1)以降も増え続け、8月12日現在で190議会にのぼっ

ています。閣議決定前(6/28掌握分)では157市町村議会でした。この間、岩手県議会が意見書を可決しています。右下参照

2014年8月
NO. 15
発行者
古河市議会議員
あきば 繁
茶屋新田7-1-4
Tel (48) 2139
あきば繁の
ホームページ
http://
akiba.iza.
yoi.net

**民主主義を
大本から破壊する
岩手県議会
7月7日可決**

「国会での議論もせずに与党内で調整したのみで行われた」と指摘。

「時々政府の都合で解釈を変えられるようになれば、憲法は憲法でなくなり、これまでの国のかたちを大きく変えるだけでなく、民主主義を大本から破壊することにつながる。」

(意見書要旨)

**全国520すべての
弁護士会が
反対表明
日弁連水地路子副会長**

「憲法は、そこに書いてある通り理解されるべきで、このように解釈できる」とするものではありません。」と発言しています。

2014年度概算金状況（早場米）

— 8/19日紙智子参院議員と農民連が、政府に要請 —

「米価暴落対策」を！

県名	銘柄	支払形態	期間	金額	13年度比
鹿児島	コシヒカリ	概算金	～7/29	12000	▲2000
〃	〃	〃	7/29～	11000	▲2200
宮崎	コシヒカリ	概算金	～7/29	12200	▲1800
〃	〃	〃	8/5～	10000	
高知	〃	内金	～8/5	9600	▲2600
徳島	〃	概算金	～8/14	9200	▲3400
三重	〃	概算金		9000	▲2700
愛知	〃	仮渡し		9100	▲3300
千葉	〃	概算金		9000	▲3000
茨城	〃	概算金		9000	▲2500
新潟	一般コシヒカ	仮渡し		12000	▲1700

超早場米の取引価格が 「前年を下回る」

南九州の超早場米を皮切りに収穫が始まり、早場米の収穫も始まっています。

昨年春以降の相対取引価格の下落に歯止めがかからず、今年産米価格への波及が危惧されています。宮崎県、鹿児島県、高知県などの超早場米の消費地での取引価格が「前年を3000円程度下回る12000円台」などと取り下げられ、J

- 1、政府の責任による過剰米の市場隔離対策を実施すること。
- 2、生産調整の5年後の見直し（廃止）方針を撤回し、政府が米の需給と価格の安定に責任を持つ米政策を実現すること。

Aの内金（概算金）も9000円台、8000円台になろうとしています。

安定対策半減、再生産が 根底から崩れる

今年から経営所得安定対策が半減され、米価変動補填交付金も事実上、廃止されたもとの、生産費を大幅に下回っています。この米価が、更に暴落するならば、再生産が根底から脅かされることになりま。とりわけ、担い手層の経営への打撃は計り知れないものがあります。

突然、米政策の見直し、 「在庫増を放置」

政府は、助成金を増額して飼料用米への転換を促してきましたが、米政策の見直しは唐突であり、種もみの確保、マツチング、貯蔵・調整施設などが未整備等の問題があって、生産現場で十分な対応が出来ない事態にあ

ります。そもそも、この間の米価の下落は、2013年、2014年度の基本指針を決めた昨年11月の食料部会で、今年の6月末の在庫が2年前に比べて75万トンも増える見通しを政府が認識しながら、何ら対策を講じてこなかったことです。また「攻めの農政改革」で、5年後に政府が需給調整から撤退する方針を打ち出したことが価格の下落に追い打ちをかけていることも明らかです。

米政策の見直し撤回、 責任を持つ政策を

政府がさらなる緊急対策を打ち出すことが急がれます。同時に、米の需給対策からの撤退を撤回し、需給と価格の安定に責任を持つ米政策の確立をすることが求められます。
(要請文要旨)

